理事長らの国会招致が必要だ

大阪府豊中市の国有地が学校法人「森友学園」に評価額より大幅に安く売却された問題で、野党が関係者の国会招致を求めている。連日の審議でも疑問が全て解消したとはいえない。与党は取引の経緯や政治家の関与の解明に向けて招致に同意すべだ。

民進、共産、自由、社民の野党４党は、学院の籠池泰典理事長、当時の財務理財局長ら６人の参考人招致を要求した。日本維新の会の松井一郎代表（大阪府知事）も招致が必要だと発言している。

一方、与党は「民間人であり慎重な対応が必要だ。違法性は確認されていない」と拒んでいる。

森友学院は小学校の建設用地として９千平方メートル近い国有地を１億３４００万円で購入した。不動産鑑定士の評価額は９億５６００万円で、地中のごみ撤去費用として８億円強を減額した。国有地の売却は高い透明性と公平性が求められる。学院と近畿財務局の交渉記録は残っておらず、政府のこれまでの説明では不十分だ。

まず知りたいのは売却価格を大きく下げる根拠となったごみ撤去費用の算定方法の妥当性だ。国民の大切な財産を、外部の見積もり無しで売却した判断は正しかったのか。学院が国や大阪府に提出した書類で校舎の建築費用が食い違っている問題も明らかになった。

学院から働きかけを受けた政治家は、自民党の鴻池祥肇参院議員や大阪維新の会の府議のほかに本当にいないのか。学院は「安倍晋三記念小学校」の名称で寄付を募り、首相の昭恵夫人を「名誉校長」として紹介していた。様々な疑惑の真相を究明するのは国会の重要な役割である。

政府は８日、学園が運営する幼稚園で昭和夫人が２０１５年に講演した際に同行した政府職員に関して「私的活動」との国会答弁を「公務だった」と訂正した。首相夫人の行動は公私を問わず注目を集める。権力を利用しようと近付いてくる個人や団体も多く、言動が責任を伴うことへの自覚がどれだけあったのか疑問が残る。